

連載①  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
やぶ睨み  
「ネット社会」論

# バランスを欠く原発論議

## 可採年数はあと四十二年の石油

福島原発事故以来、マスコミでは「原発は危険なものだ」という考え方一辺倒で、冷静な議論ができなくなっているのではないだろうか？

M・キング・ハバードが、一九七〇年代の初期には石油生産がピークとなり、その後は減少すると予言したが、そうはならなかった。しかし、石油はいつまでもあるわけではない。資源エネルギー庁のホームページでは、IEA（国際エネルギー機関）のデータを基に石油の可採年数はあと四十二年となっている。石油は薬品やプラスチック、化学繊維の原料としても、できるだけ長持ちさせなければならぬことは子供にも分かる。石油以外の化石燃料も有限だ。

しかし、原発は嫌いだといって休止していい

た火力発電所を稼働させ、大量の化石燃料を高値で購入させ、消費させているのが今の日本政府の姿である。ほんの数カ月前までは原子力への依存をもっと増やすべしとエネルギー基本計画を建てた同じ政府が、である。これだけの事故が起きたのだから当然だと言いが、本当に合理的な判断だろうか？

福島原発の事故の被害は計り知れない。汚染地区の直接被害だけでなく、電力制限、食糧汚染など、国民全体が被害者になっている。さらに、風評被害という非合理的なものもある。これだけの被害があるのだから、国民として原発を忌み嫌うことは理解できる。停止中の原発の稼働再開に地元首長が躊躇することも理解できる。誰も原発は欲しくないし、原発のそばに住みたくなぬ。脱原子力が可能ならばそれに越したことはない。しかし、そんなことができるのだろうか？

ウランも石油と同じようにいずれは枯渇する。したがって人類は持続可能なエネルギーを使わないと滅亡することになる。つまり、省エネルギー社会を創り、太陽光や風力の自然エネルギーだけで生きていける技術を開発しなければならない。しかし、残念ながら、

## 途上国で事故が起きたら？

さらに、米国をはじめ多数の国が原子力を使用する以上、日本だけで原発を止めても、他国で事故が起きれば汚染は世界中に拡散する。特に風上の中国で事故が起きれば、放射性物質はたちまち日本全土を襲い、福島の被害とは比べものにならないことになるだろう。技術先進国の日本でさえ事故への対処は困難を極めている。もし途上国で起きれば、どうなるだろうか。より安全な原発の技術開発こそが、福島原発事故を経験した日本の人類に対する責務ではないか。

原発再稼働のためには安全性が確保されなければならぬ。それには、事故が起きないように万全の対策が打たれているか、もし事故が起きた時には汚染の拡散を防げるように対策が打たれているか、知見の限りを尽くし

てチェックしなければならぬ。しかし、それは技術的な知識のない大衆が感情的に議論することではない。

原発再開のための説明会は、不安を持っていく住民に納得がいくよう説明し理解を求めようとする。住民が人民裁判的に決定を下す場ではない。ましてや、メールで賛成か反対かを投票する場ではない。賛成の意見を増やすように工作した電力会社や保安院、地元知事などが厳しく批判されているが、そもそも科学的根拠に基づいてまじめに説明する場を娯楽番組と同じ手法で大衆討議しようとしていること自体が問題である。

なぜなら、このような会合に参加するのは原発に反対や不安を持っている者であり、賛成する者が積極的に参加するとは思えない。また、誰でも自由に意見を発信できるメール参加、そして、司会者が恣意的にメールを

選択して発表するやり方は、統計的価値が皆無のものをあたかも住民の総意のように錯覚させるものである。住民の意見を問うならば、住民投票や、母集団のしっかりしたアンケート調査を行うべきである。

総理の発案に基づく「ストレステスト」実施も理解しがたい。停止中の原発の安全点検は何重にもやるべきことであり、考えられるあらゆる事柄を点検して安全と判断したからこそ経済産業大臣が再開を要請したのではないのか。名称はともあれ、「ストレステスト」とは、安全点検そのものであり、十分な安全点検はたはすである。しからば、総理のいう「ストレステスト」は、いたずらに再稼働を遅らせることであり、国民に過大な犠牲を強いる。もし安全宣言の前に十分な点検が実施されていなくて、新たに「ストレステスト」を実施する必要があったのなら、安全宣言はまったく無責任なものだったわけで、政府の責任が厳しく問われるべき問題である。どちらなのか、明確にしなければならぬ。

## 思考停止は高度情報化も原因？

このほかに、汚染予報情報が知らされなかったために拡大した人災である福島原発事故の被曝被害、温暖化問題の解決策、莫大な電力コスト増大など、考慮しなければならない問題が山積みである。しかし、原発関連のマスコミ報道は

「原発は危険」の一辺倒でバランスを欠いている。なぜ識字率一〇〇%、世界に先駆け高度情報化社会の先頭を走っているこの国が、これほど一面的になっているのだろうか？

私は、極めて逆説的であるが、テレビやネットの高度な発達にも一因があると思う。人間は手軽にあらゆる情報を手に入れることができるようになる、苦勞して考えることをしなくなるのではなからうか。受け手は得た情報を無批判に受け入れてしまい、一方、送り手のマスコミは厳しい競争的環境の中で、複雑な問題を単純化させてより短絡的、かつ刺激的に発信することにより己を際立たせようとする。その結果、多様性を助長するはずの高度情報化がかえって、誰もが同じ考えをもつモノ・カルチャーの世界をつくり出しているような気がしてならない。

頑なに伝統的な活字メディアに固執し、情報感度を研ぎ澄ませようとする「エルネオス」の編集方針は、高度情報化社会では稀有な存在になっている。



事故からどのように学ぶかが肝要だ



内海善雄(うつみ よしお)  
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。